

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	地域防災拠点(集会所)施設整備助成事業				
事業の概要	地域住民の自治活動と地域防災の拠点として、自治会が実施する地域防災拠点(集会所)整備に対して助成する。今年度は、矢田区公民館建設事業(峰山町矢田) 木造瓦葺一部2階建 248.38㎡に対し助成をおこなった。				
	目標時期	平成19年度			
	総事業費	73,000千円	本年度事業費	22,829千円	交付金交付額
事業の必要性	市民主体の自立的な地域づくり、安心して暮らせる生活環境を整えるため、地域防災拠点(集会所)のない集落や機能低下、老朽化がみられる地域防災拠点(集会所)施設の改築、改修を支援する必要がある。				
事業の有効性	地域住民が自ら判断して主体的に取り組む地域防災拠点(集会所)の整備により、地域における自助・共助の精神が浸透するとともに、自立的な地域づくりや安心・安全な地域づくりの気運を高めることができる。				
事業の効率性	地域防災拠点(集会所)の整備を支援することにより、地域防災の強化や災害時にも対応できる機能が保持できるとともに、子どもから高齢者までが気軽に利用できる地域コミュニティ活動の拠点が充実する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果 地域防災拠点(集会所)施設の整備により、災害時における避難施設としての機能が高まるとともに、地域コミュニティ活動(自治会の総会・老人会・子供会・婦人会・PTA等の利用)の活発化が図られ、住民の連帯意識の高揚と自主的な地域づくりの意識が醸成される。				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果 地域住民のニーズや地域の実情にあった主体的な取り組みを支援することにより、市民協働のまちづくり意識を高めて効果的・効率的な行財政運営を目指す。				
	6 その他の成果 施設については、子どもやお年寄り等に配慮し、段差解消・手摺りの設置・トイレの洋式化など工夫されている。また調理室も整備し、料理教室等の実習や災害時の炊き出しなど活用が広がる。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	公共施設耐震調査事業				
事業の概要	災害に強いまちづくりを目指すため、広域避難場所選ばれている教育施設を優先に、耐震化優先度調査を実施する。今年度は、2幼稚園(対象棟数5)、18小学校(対象棟数55)、3中学校(対象棟数8)を実施した。				
	目標時期	平成21年度			
	総事業費	60,000千円	本年度事業費	16,614千円	交付金交付額
事業の必要性	昭和56年以前(旧耐震基準)に建設された施設の老朽化の度合いを数値化するため、市内42箇所ある教育施設を計画的に調査し、効率的な耐震化をすすめていく基礎資料として活用する。				
事業の有効性	学校施設が児童生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域住民の避難施設として重要な役割を持つ施設であるため、耐震化優先度調査(耐震診断を検討する際の事前調査)を実施する。				
事業の効率性	市内には42教育施設(幼稚園・小中学校)が点在しており、他市町と比べ突出している。そのため、早急に改修が必要とされる施設を判断する手段として耐震化優先度調査を実施し、効果的かつ効果的な計画を策定する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果 各教育施設が立地している地域の防災上の危険性と、学校再配置の問題を含め、耐震化優先度調査の結果を参考に、「京丹後市公立学校施設整備計画」の改定を早期に実施し、計画的な改修等をおこなうことができる。				
	6 その他の成果 今年度調査した23校(園)については、優先度ランク ~ の判定結果が出ており公表されたので、その判定結果を参考に、計画的な耐震診断の実施に努める。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	国民健康保険円滑化事業				
事業の概要	国民健康保険を円滑に運営するため、被保険者に対する人間ドッグ事業、疾病予防事業、制度・医療費周知等を実施して健康づくり意識を高めるとともに、効率的なレセプト点検等より医療費の抑制に努める。				
	目標時期	平成21年度			
	総事業費	1,195,000千円	本年度事業費	255,700千円	交付金交付額
事業の必要性	国民健康保険の円滑な運営により財政基盤の健全化並びに安定化を図るためには医療費を抑制する必要があり、被保険者の健康づくり意識の高揚、健康保持や疾病予防に対する啓発実践活動を継続して取り組んでいく必要がある。				
事業の有効性	被保険者への医療費通知(年6回)や制度パンフレットを作成し広く周知をおこなうとともに、疾病予防として人間ドック等受診(427件)に対する支援や各種の健康教室を通じて、健康づくり意識の高揚を図ることができた。				
事業の効率性	専門知識をもった職員による効率的なレセプト点検により、重複・多受診患者、過誤請求等の発見をおこない、さらに医療機関や保健師による訪問指導等を実施するなど連携を強化することで、国保財政の健全化に寄与する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 健康づくりの啓発と、疾病予防教室の開催などを積極的におこなうことで医療費の抑制を図るとともに、あわせてレセプト点検等(18年度実績過誤調整84,115千円、返納金・第三者納付金11,597千円)を強化し、国保財政基盤の更なる健全化を目指す。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	平成18年7月豪雨災害対策事業				
事業の概要	平成18年7月15日夕刻から降り続いた活発な梅雨前線(平成18年7月豪雨)の影響により、市内各地で土砂災害・河川氾濫等の災害をもたらした。そのような状況のなかで、7月19日早朝に丹後町間人地域で大規模な土砂崩落が発生し、墓地公園が崩落、2人の方が行方不明になった。このため、現地に災害対策本部を設置し、あわせて周辺住民16世帯50人に避難指示をおこない、行方不明者捜索・避難所設置と安全を最優先に対策や支援をおこなった。				
	目標時期	平成18年度			
	総事業費	22,919千円	本年度事業費	22,919千円	交付金交付額
事業の必要性	土砂災害に対する緊急かつ臨時的支援を講ずることによって、避難者の不安感を解消するよう努めた。また、豪雨により漂着した流木や大量のごみ撤去を実施し、海岸・港湾の美化復旧を図った。				
事業の有効性	行方不明者の捜索活動と周辺住民の安全確保は緊急を要し、かつ新たな崩落による家屋崩壊などの二次災害を未然に防ぐことに努めた。また豪雨により漂着した海岸・港湾ごみの撤去を早急におこなうことで、衛生面や景観に配慮した。				
事業の効率性					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 行方不明者捜索の3日間は、京都府をはじめ近隣市町、自衛隊、機動隊、京都市消防局等の昼夜を問わない多大な応援・協力を得た。				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成18年度実施内容 避難所・避難仮住宅設置事業 行方不明者捜索経費 漂着ごみ対策経費				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名: 京丹後市

事業名	平成18年7月豪雨災害関連(間人保育所移転)事業				
事業の概要	平成18年7月15日夕刻から降り続いた活発な梅雨前線(平成18年7月豪雨)の影響により、市内各地で土砂災害・河川氾濫等の災害をもたらした。なかでも丹後町間人の墓地公園崩落は、2人の尊い命を亡くされるとともに、多くの方が避難を余儀なくされる災害となった。その墓地公園に隣接する市立間人保育所の裏山も崩落の恐れがあるため、7月19日災害対策本部設置と同時に丹後地域公民館へ、その後丹後保健センター、そして4月からは再び代替施設として改修した丹後地域公民館へと保育所を移転し、安全な保育施設の確保に努めた。				
	目標時期	平成18年度			
	総事業費	26,930千円	本年度事業費	26,930千円	交付金交付額
事業の必要性	災害対策本部・避難所を設置した丹後地域公民館での緊急移転は、園児や保護者にストレス等の悪影響を与え、その後丹後保健センターへ移動したものの、手狭でありプールやグラウンドもなく園外保育に支障をきたしていた。このため、保護者・地元地区からの強い要望があり、丹後地域公民館を代替施設として改修し園児への安全安心の保育環境を整える必要がある。				
事業の有効性	平成18年7月19日の墓地公園崩落災害発生から、園児の安全を確保するため緊急避難的に保育施設を移転し、あわせて保育所裏山の地質(ボーリング)調査を実施したところ、安全が担保されないことが判明した。このため、保育所の統廃合も視野に入れつつ代替施設を整備することに努めた。				
事業の効率性	保育所の移転により園外保育が制限されていたが、新たに丹後地域公民館横の小学校グラウンドの一角を仕切り、遊具を移転するなど工夫した。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果 市立間人保育所は昭和44年に建設された施設であり、老朽化と施設の立地場所について以前から、新たな場所への移転と新築が求められていた。この災害を機に、安全な場所で安全な保育という要望がさらに強くなり、保護者会・地元区など話し合いの場が重ねられるようになった。				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成18年度実施内容 丹後保健センターへの移転・改修経費(平成18年7月24日～平成19年3月31日) 市立間人保育所裏山地質調査経費 丹後地域公民館代替施設改修経費(平成19年4月1日以降代替施設として利用)				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。